

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,904,297	5,368,518	実質収支比率	4.5	4.7						
市町村名	大衡村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	4,755,933	5,218,998	経常収支比率	94.3	94.5						
						首都	×	歳入歳出差引	148,364	149,520	(※1)	(94.7)	(95.4)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,554	13,304	標準財政規模	2,978,595	2,912,791						
						中部	×	実質収支	132,810	136,216	財政力指数	0.77	0.76						
人口	令和2年国調(人)		5,849		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-3,406	-40,572	公債費負担比率	9.8	10.2						
	平成27年国調(人)		5,703			山振	×	積立金	2,889	102,670	健全化判断比率								
	増減率(%)		2.6			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)		5,539		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	169,000	235,000	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)		5,461			293	371	実質単年度収支	-169,517	-172,902	実質公債費比率	6.4	5.9						
	令06.01.01(人)		5,569		第2次			基準財政収入額	1,833,846	1,838,906	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)		5,497			916	973	基準財政需要額	2,419,592	2,339,841									
	増減率(%)		-0.5		33.4	33.9	標準税収入額等	2,379,402	2,386,342	経常経費充当一般財源等	2,746,370	2,578,604							
	うち日本人(%)		-0.7		1,530	1,526	歳入一般財源等	3,785,667	3,701,888	地方債現在高	3,590,791	3,703,811							
面積(km <sup>2</sup> )		60.32		55.9	53.2	うち公的資金	3,420,137	3,578,750	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,065,387	2,026,490								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		97				債務負担行為額(支出予定額)	506,555	719,358	収益事業収入	-	-								
世帯数(世帯)		1,877				土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,227,066	1,323,177								
職員の状況(※8)								積立金現在高	187,659	187,655	減債基金	187,659	187,655	その他特定目的基金	981,597	928,092			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,590,791	3,703,811								
	市区町村長	1	7,630	一般職員		87	243,600	2,800	うち公的資金	3,420,137	3,578,750								
	副市区町村長	1	5,870	うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,065,387	2,026,490								
	教育長	1	5,020	うち技能労務職員		1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	506,555	719,358								
	議会議長	1	3,060	教育公務員		-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	2,490	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	10	2,340	合計		87	243,600	2,800	財政調整基金	1,227,066	1,323,177								
					ラスパイレス指数			94.8		減債基金	187,659	187,655							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	黒川地域行政事務組合(一般会計)	(17)	瀬万葉まちづくりセンター	
		(3)	介護保険事業勘定特別会計	(6)	下水道事業会計			(8)	黒川地域行政事務組合(介護保険会計)			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	黒川地域行政事務組合(病院事業会計)			
								(10)	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合			
								(11)	大衡村外一町牛野ダム管理組合			
								(12)	色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合			
								(13)	宮城県市町村職員退職手当組合			
								(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			
								(15)	宮城県市町村自治振興センター			
								(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	歳入の状況 (単位 千円・%)		経常一般財源等		経常一般財源等	
	決算額	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
地方税	1,856,592	37.9	1,856,592	64.0		
地方譲与税	53,097	1.1	53,097	1.8		
利子割交付金	194	0.0	194	0.0		
配当割交付金	3,327	0.1	3,327	0.1		
株式等譲渡所得割交付金	4,434	0.1	4,434	0.2		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		
地方消費税交付金	229,081	4.7	229,081	7.9		
ゴルフ場利用税交付金	16,593	0.3	16,593	0.6		
自動車取得税交付金	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	6,969	0.1	6,969	0.2		
法人事業税交付金	51,134	1.0	51,134	1.8		
地方特例交付金等	33,372	0.7	33,372	1.2		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,236	0.2	9,236	0.3		
定額減税減収補填特例交付金	24,136	0.5	24,136	0.8		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-		
地方交付税	774,453	15.8	586,290	20.2		
普通交付税	586,290	12.0	586,290	20.2		
特別交付税	93,518	1.9	-	-		
震災復興特別交付税	94,645	1.9	-	-		
(一般財源計)	3,029,246	61.8	2,841,083	98.0		
交通安全対策特別交付金	794	0.0	794	0.0		
分担金・負担金	2,951	0.1	-	-		
使用料	75,658	1.5	-	-		
手数料	19,840	0.4	-	-		
国庫支出金	724,139	14.8	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	27,118	0.6	27,118	0.9		
都道府県支出金	234,010	4.8	-	-		
財産収入	78,041	1.6	29,780	1.0		
寄附金	14,053	0.3	-	-		
繰入金	296,052	6.0	-	-		
繰越金	79,520	1.6	-	-		
諸収入	66,175	1.3	320	0.0		
地方債	256,700	5.2	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	12,900	0.3	-	-		
歳入合計	4,904,297	100.0	2,899,095	100.0		

区分	地方税の状況 (単位 千円・%)		超過課税分
	収入済額	構成比	
普通税	1,856,592	100.0	-
法定普通税	1,856,592	100.0	-
市町村民税	364,133	19.6	-
個人均等割	8,308	0.4	-
所得割	183,185	9.9	-
法人均等割	58,542	3.2	-
法人税割	114,098	6.1	-
固定資産税	1,416,807	76.3	-
うち純固定資産税	1,416,310	76.3	-
軽自動車税	24,277	1.3	-
市町村たばこ税	51,375	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,856,592	100.0	-

区分	令和6年度		令和5年度	
	徴収率 (%)	現・計年	徴収率 (%)	現・計年
合計	99.6	98.2	99.6	97.9
市町村民税	99.5	98.0	99.3	98.0
純固定資産税	99.6	98.2	99.7	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	523,011	実質収支	37,914
下水道	203,285	再差引収支	37,914
病院	64,813	加入世帯数(世帯)	612
上水道	3,513	被保険者数(人)	942
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	46,055	保険税(料)収入額	-
その他	205,345	1人当り	430
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

区分	歳出の状況 (単位 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	88,936	1.9	-	88,936
総務費	696,731	14.6	44,202	601,753
民生費	1,097,620	23.1	-	614,333
衛生費	385,123	8.1	-	348,085
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	194,426	4.1	42,876	113,489
商工費	172,490	3.6	-	103,627
土木費	941,425	19.8	460,593	667,744
消防費	208,588	4.4	16,501	208,356
教育費	548,047	11.5	25,806	520,389
災害復旧費	40,502	0.9	-	85
公債費	382,045	8.0	-	370,506
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,755,933	100.0	589,978	3,637,303

区分	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	決算額	構成比		
義務的経費計	1,815,255	38.2	1,347,188	42.1
人件費	805,099	16.9	763,589	24.9
うち職員給	474,710	10.0	448,516	-
扶助費	628,111	13.2	213,093	4.4
公債費	382,045	8.0	370,506	12.7
元利償還金	382,045	8.0	370,506	12.7
うち元金	369,720	7.8	358,971	12.3
うち利子	12,325	0.3	11,535	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,310,198	48.6	1,993,228	52.2
物件費	805,511	16.9	709,473	19.4
維持補修費	105,135	2.2	93,489	3.2
補助費等	940,280	19.8	831,200	22.8
うち一部事務組合負担金	364,690	7.7	347,283	8.7
繰出金	251,400	5.3	196,783	6.7
積立金	138,853	2.9	120,951	-
投資・出資金・貸付金	69,019	1.5	41,332	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	630,480	13.3	296,887	-
うち人件費	1,911	0.0	1,911	-
普通建設事業費	589,978	12.4	296,802	-
うち補助	89,534	1.9	18,576	-
うち単独	500,444	10.5	278,226	-
災害復旧事業費	40,502	0.9	85	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	4,755,933	100.0	3,637,303	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 宮城県大衡村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

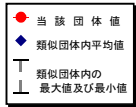
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,904	4,756	148	133	296	3,591	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

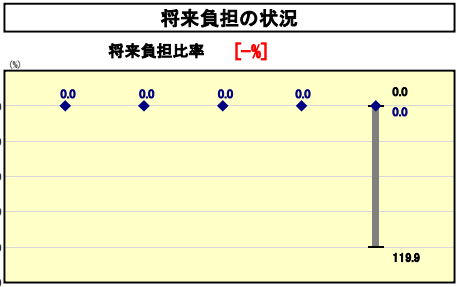
令和6年度

宮城県大衡村

人口	5,539人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,461人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.4%
歳入総額	4,904,297千円		将来負担比率	-%
歳出総額	4,755,933千円		市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実収支	132,810千円		(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	2,978,595千円			
地方債現在高	3,590,791千円			

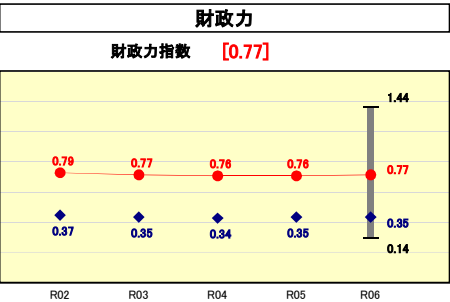


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



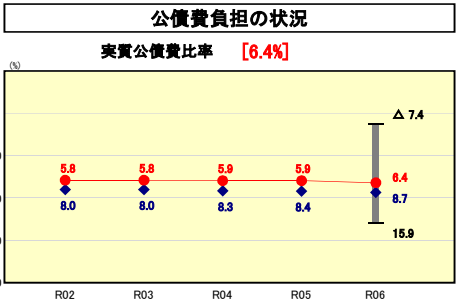
類似団体内順位 1/81 全国平均 6.2 宮城県平均 12.3

**将来負担比率の分析欄**  
 平成29年度以降将来負担比率はマイナスを継続している。今後も後世への負担を軽減するよう、新規事業の実施等について総点検等による、財政の健全化を図っていく。



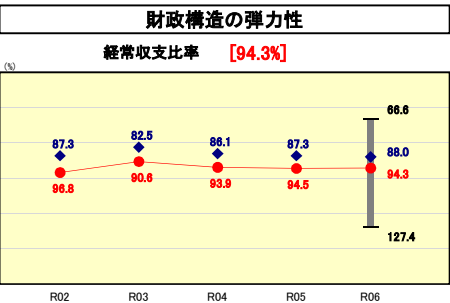
類似団体内順位 6/81 全国平均 0.49 宮城県平均 0.53

**財政力指数の分析欄**  
 自動車関連産業等の大型事業所の企業立地及び住宅団地整備等により、近年では税収が堅調に伸びており、財政力については、全国、県、類似団体平均を上回る状況が続いている。税収についても、令和5年度と比較して増加している。  
 今後も引き続き企業誘致、定住促進、子育て支援事業を積極的に展開し、各種事業の選択と集中による歳出抑制、税の徴収強化等を図るなど、行財政の効率的な運営・財政の健全化に努める。



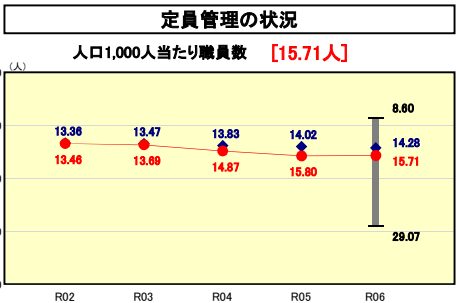
類似団体内順位 21/81 全国平均 5.8 宮城県平均 5.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 事業内容の精査による起債抑制策等により、類似団体平均を下回ったが、昨年度より0.5ポイント上昇した他、全国平均及び宮城県平均を上回っているため、今後も施設の改修や更新等の大規模な投資事業については、事業の実施時期や事業内容を精査するなど、償還額の平準化及び実質公債費比率を減少させるための財政運営に努める。



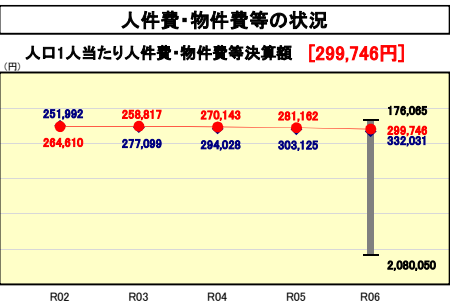
類似団体内順位 69/81 全国平均 93.6 宮城県平均 97.9

**経常収支比率の分析欄**  
 平成28年度から率が上昇していたが、その要因として、税収が震災復興特別交付税に振り変わったことが挙げられる。通常、税収として見込める固定資産税の一部が、震災復興特区により減免となり、震災復興特別交付税として措置されるが、他方、臨時一般財源扱いとなり経常収支比率には反映されないため、上昇する一因となった。  
 令和6年度決算においては0.2ポイントの減少となっており、震災復興特区による減免が一部終了となり、通常の税収として収入されることから、経常収入額が増額したため、分母が大きくなったことが要因である。  
 今後、上記要因で経常収入額が増加することが見込まれるが、依然として全国平均及び類似団体内平均値は上回っている状況のため、今後も更なる行財政改革を図りなが



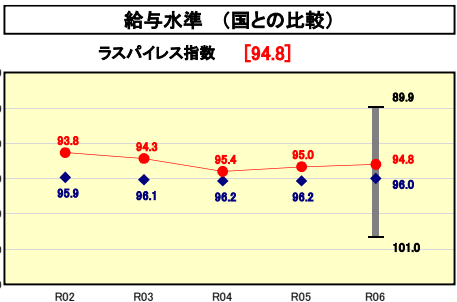
類似団体内順位 54/81 全国平均 8.41 宮城県平均 10.37

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 全国・県平均及び類似団体平均を大きく上回っている状況が続いているため、今後も民間委託の活用と事務事業の効率的な行財政運営を図りながら、更なる適正な職員配置及び定員管理に努める。



類似団体内順位 40/81 全国平均 169,281 宮城県平均 194,112

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和6年度決算では前年度に比べ増加となっており、物価高騰や給与改定等により近年の経費決算額も増加傾向となっているほか、人口減少傾向にも歯止めがかららない状況となっていることから人口1人当たりの決算額も増加している。  
 依然として宮城県平均、全国平均を上回っており、物価高騰等も勘案しながら、維持管理経費等の削減が急務である。



類似団体内順位 27/81 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 依然として全国平均並びに類似団体平均を下回っており、本年度も減少となっている。職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しをより積極的に実施していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

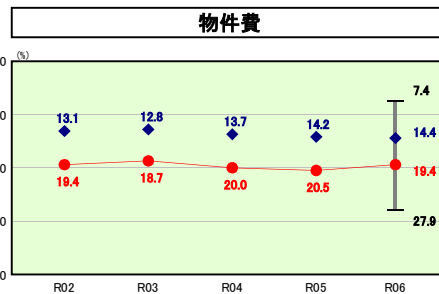
宮城県大衡村

## 経常収支比率の分析

人口	5,539	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,461	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	60.32	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.4	%
歳入総額	4,904,297	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,755,933	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
実収収支	132,810	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	2,978,595	千円			
地方債現在高	3,590,791	千円			



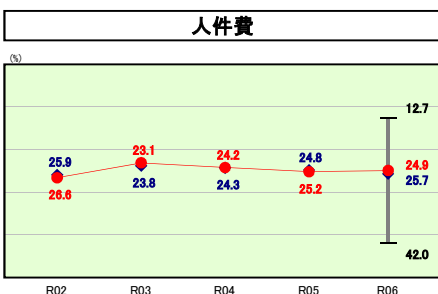
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 72/81 全国平均 15.6 宮城県平均 16.2

#### 物件費の分析欄

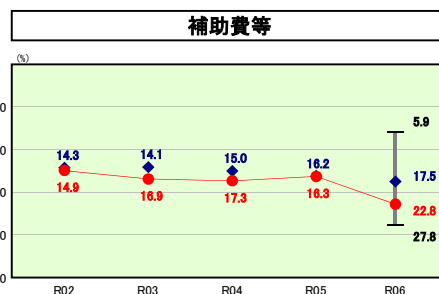
物価高騰に伴う影響等により、主に需用費や委託料が増加している一方で、経常収入額が増加したことにより経常収支比率は1.1ポイント減少している。  
 全国、宮城県、類似団体平均を上回って状況であるため、引き続き老朽化等による施設の管理経費の軽減を図るため、管理内容の見直しや事務事業における民間委託に積極的に取り組んでいく。



類似団体内順位 33/81 全国平均 26.6 宮城県平均 30.1

#### 人件費の分析欄

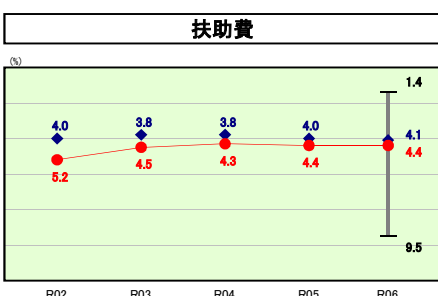
前年度と比較すると給与改定等により決算額は増加しているが、経常収入額が増加したことにより経常収支比率は減少している。  
 職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施しているところである。全国平均、宮城県平均、類似団体内平均値を下回っている状況ではあるが、より一層見直しに取り組む。



類似団体内順位 69/81 全国平均 10.7 宮城県平均 11.5

#### 補助費等の分析欄

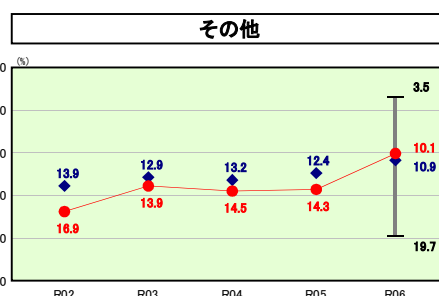
全国、宮城県、類似団体平均を上回っている状況であり、本村の重点施策である企業立地奨励金が要因のひとつとなっている。  
 今年度は6.5ポイント増加しているが、これは、令和6年度に下水道事業が公営企業化となったことに伴う補助費が主な要因となっている。



類似団体内順位 54/81 全国平均 13.4 宮城県平均 11.3

#### 扶助費の分析欄

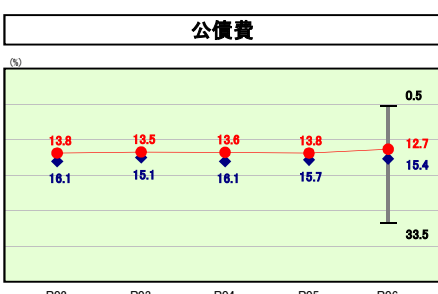
全国平均並びに県平均を下回った数値となっているが、類似団体平均を上回っている。18歳までの医療費助成や公立保育園・幼稚園を廃止し民間に委託している認定こども園等に対する施設運営費等が類似団体平均を上回っている要因となっている。



類似団体内順位 39/81 全国平均 12.5 宮城県平均 12.8

#### その他の分析欄

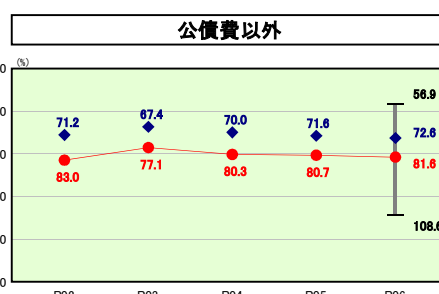
昨年度より4.2ポイント減少しており、全国、宮城県、類似団体平均を下回っている状況である。  
 下水道事業が公営企業化になったことに伴い減少しているものであるが、引き続き各種特別会計への繰出金及び維持補修費の縮減に努める。



類似団体内順位 38/81 全国平均 15.0 宮城県平均 16.0

#### 公債費の分析欄

事業の進行管理や、実施する事業の選択と集中を徹底し、年次計画的に事業を進めながら起債発行を抑制してきた結果、全国、宮城県、類似団体平均を下回っている。  
 今後も事業の実施時期・内容を的確に判断し、償還額の平準化及び公債費の急激な上昇を防止する財政運営に努める。



類似団体内順位 72/81 全国平均 78.8 宮城県平均 81.9

#### 公債費以外の分析欄

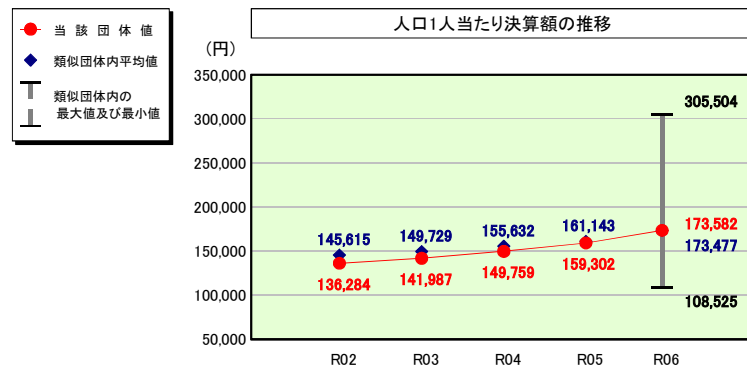
本年度は全体的に増加しているが、経常収入額が増加していることもあり、前年度と比較し0.9ポイント増加となった。  
 宮城県平均は下回っているが、全国及び類似団体平均を大きく上回っている状況にあるため、PDCAサイクルに基づき全ての事務事業を点検するなど、事業の見直しを図りながら経常経費削減を図っていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

宮城県大衡村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

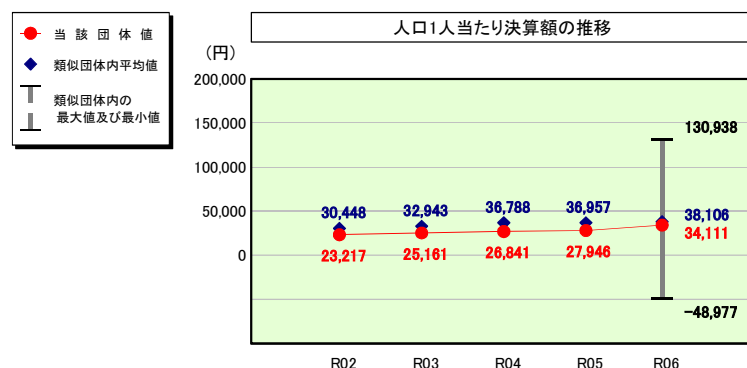
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	805,099	145,351	154,424	▲ 5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	180,823	32,645	18,194	79.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	807	146	1,285	▲ 88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,192	5,451	5,735	▲ 5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,911	345	2,950	▲ 88.3
▲退職金	▲ 57,364	▲ 10,356	▲ 9,110	13.7
合計	961,468	173,582	173,477	0.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.71	14.28	1.43
ラスパイレス指数	94.8	96.0	▲ 1.2

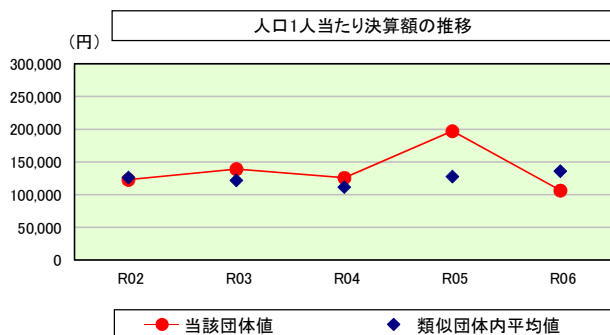
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	382,045	68,974	83,140	▲ 17.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	108,729	19,630	26,106	▲ 24.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,409	9,281	4,689	97.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,552	280	554	▲ 49.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 11,703	▲ 2,113	▲ 2,038	3.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 343,092	▲ 61,941	▲ 74,354	▲ 16.7
合計	188,940	34,111	38,106	▲ 10.5

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	720,979	122,824	37.4	126,525	0.2	37.2
うち単独分	390,852	66,585	53.1	67,052	18.1	35.0
R03	803,310	139,222	13.4	122,054	▲ 3.5	16.9
うち単独分	354,703	61,474	▲ 7.7	68,298	1.9	▲ 9.6
R04	710,941	125,830	▲ 9.6	111,644	▲ 8.5	▲ 1.1
うち単独分	174,820	30,942	▲ 49.7	66,606	▲ 2.5	▲ 47.2
R05	1,098,846	197,315	56.8	127,917	14.6	42.2
うち単独分	298,457	53,593	73.2	69,746	4.7	68.5
R06	589,978	106,513	▲ 46.0	135,931	6.3	▲ 52.3
うち単独分	500,444	90,349	68.6	75,320	8.0	60.6
過去5年間平均	784,811	138,341	10.4	124,814	1.8	8.6
うち単独分	343,855	60,589	27.5	69,404	6.0	21.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

宮城県大衡村

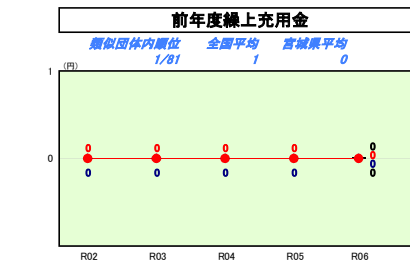
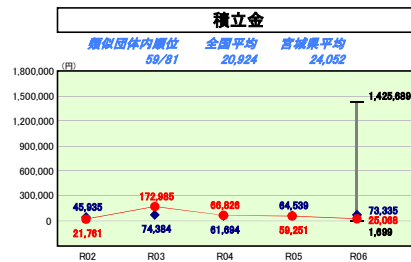
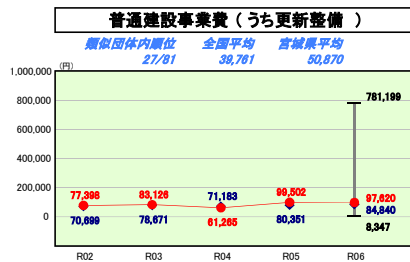
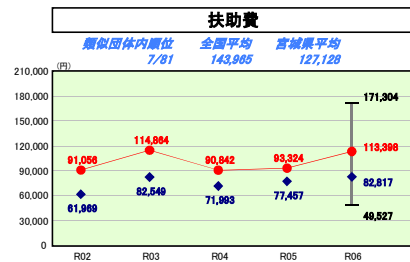
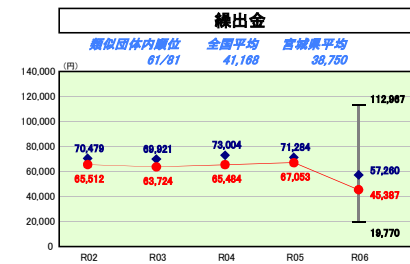
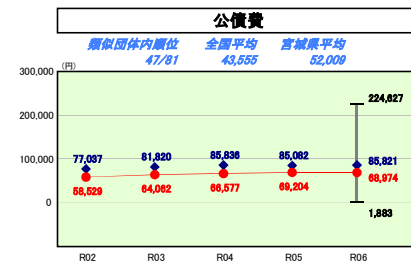
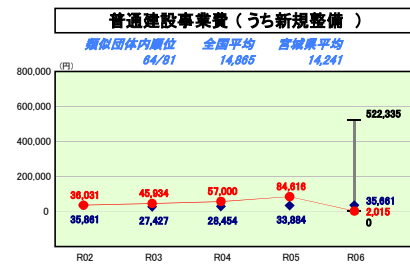
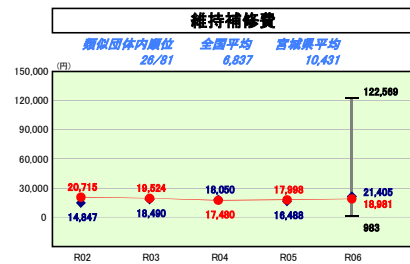
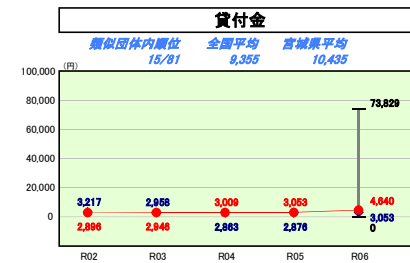
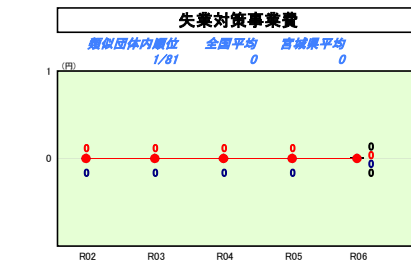
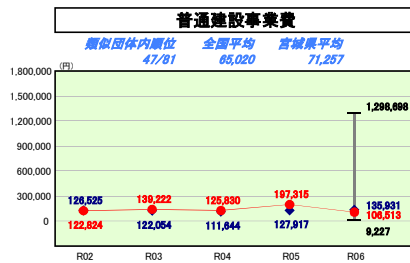
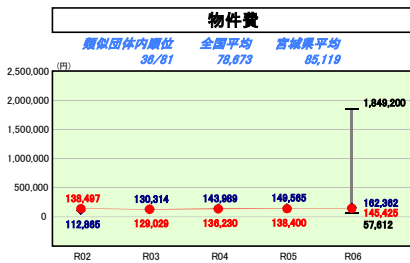
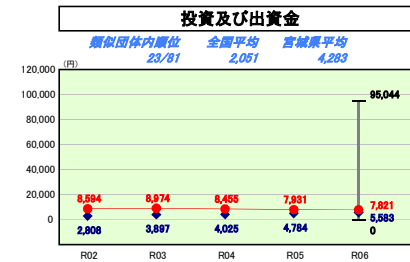
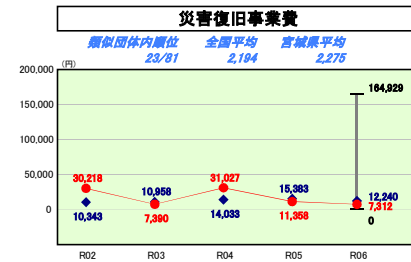
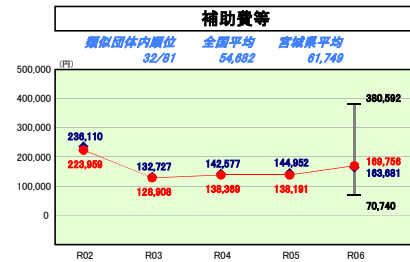
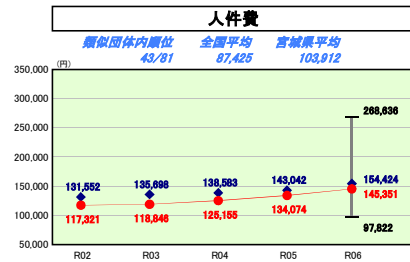
人口	5,539人(7/1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	5,461人(7/1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	60.32km <sup>2</sup>	実公債費比率	6.4%
入総額	4,904,297千円	将来負担比率	-%
出総額	4,755,933千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実収支	152,810千円		
標準財政規模	2,978,695千円		
地方債現在高	3,580,791千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して特に高い傾向にあるのが、扶助費及び普通建設事業費更新整備分である。  
 普通建設事業費更新整備分については、継続的な道路舗装補修事業やテレビ共同受信施設光化設備更新工事完了に伴うものが主な要因となっている。  
 扶助費については、こども園等への施設運営委託が主な要因となっている。  
 また、繰出金については大幅な減少となっているが、これは、下水道事業が令和6年度より公営企業化になったことが主な要因となっている。  
 普通建設事業費新規整備分についても、大幅な減少となっているが、令和5年度は新学校給食センターの建設工事完了に伴う支出があったため、比較すると大幅な減となっているものである。  
 歳出全体として、事務事業の見直しや精査、統廃合等を検討・実施し、歳出削減に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

宮城県大衡村

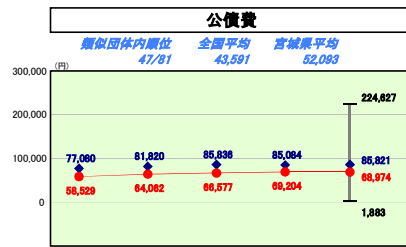
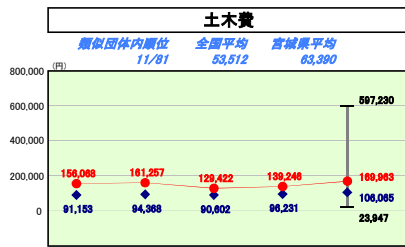
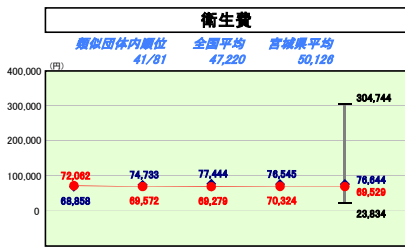
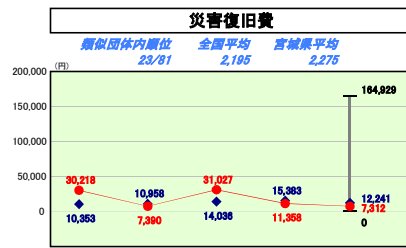
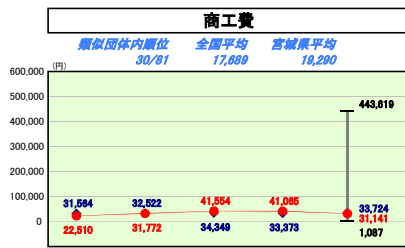
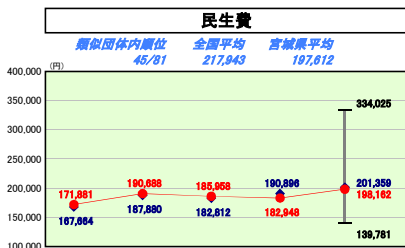
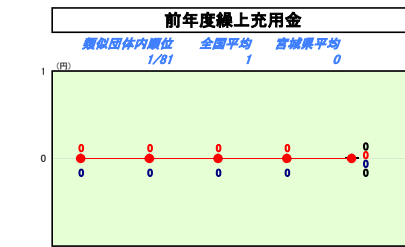
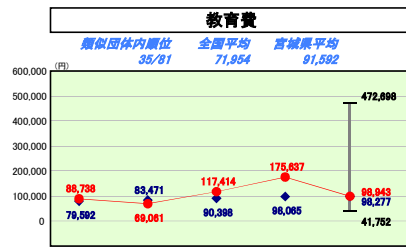
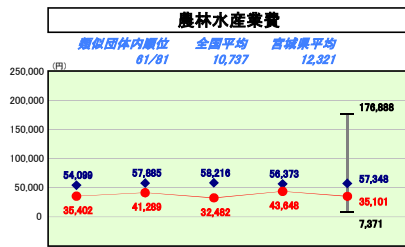
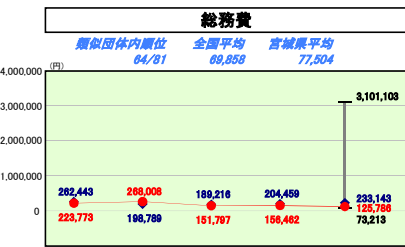
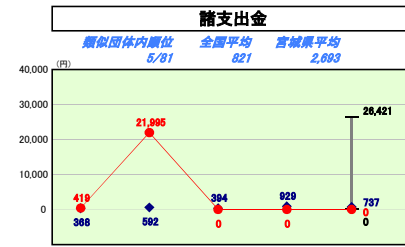
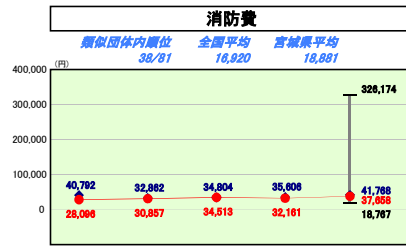
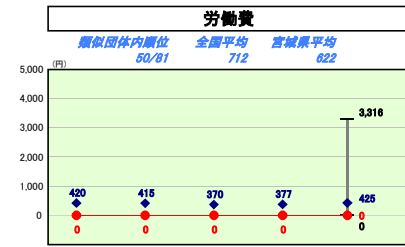
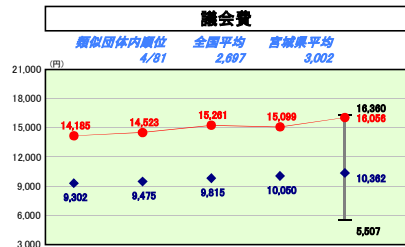
人口	5,539人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	5,461人(7.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	60.32km <sup>2</sup>	実公債費比率	6.4%
入総額	4,904,297千円	将来負担比率	-%
出総額	4,755,933千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実収支	132,810千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	2,978,695千円		
地方債現在高	3,580,791千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

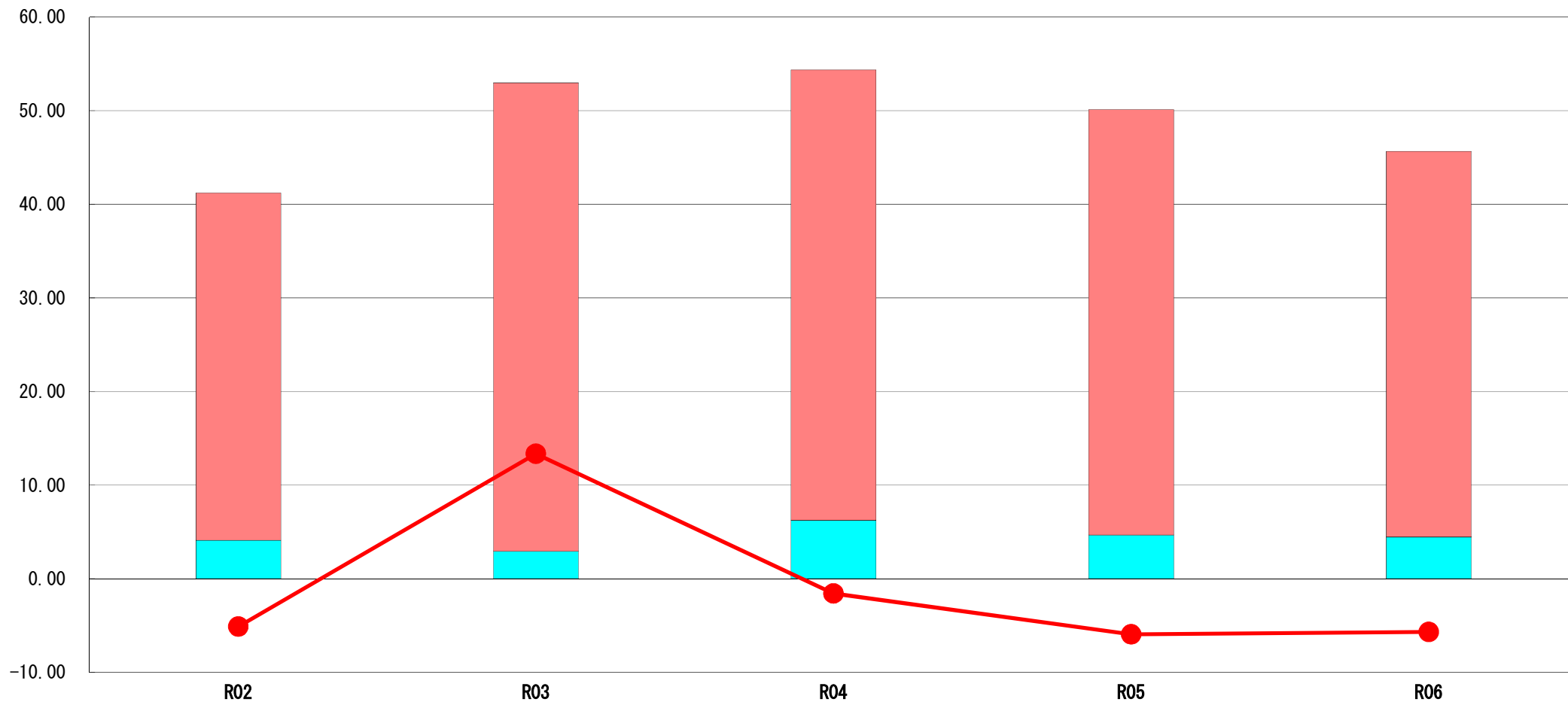
労働費、消防費、諸支出金、総務費、農林水産業費、民生費、商工費、災害復旧費、衛生費、公債費では類似団体平均値を下回っているが、その他の項目では類似団体平均値を上回っている。特に大きく上回っているのは土木費で、道路維持補修費、普通河川土砂浚渫事業費、公園維持管理費が多額となっていることが要因の1つである。歳出全体として、事務事業の見直しや精査、統廃合等を検討・実施し、歳出削減に努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

宮城県大衡村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		37.11	50.04	48.12	45.43	41.20
 実質収支額		4.11	2.93	6.23	4.68	4.46
 実質単年度収支		▲ 5.10	13.35	▲ 1.58	▲ 5.94	▲ 5.69

### 分析欄

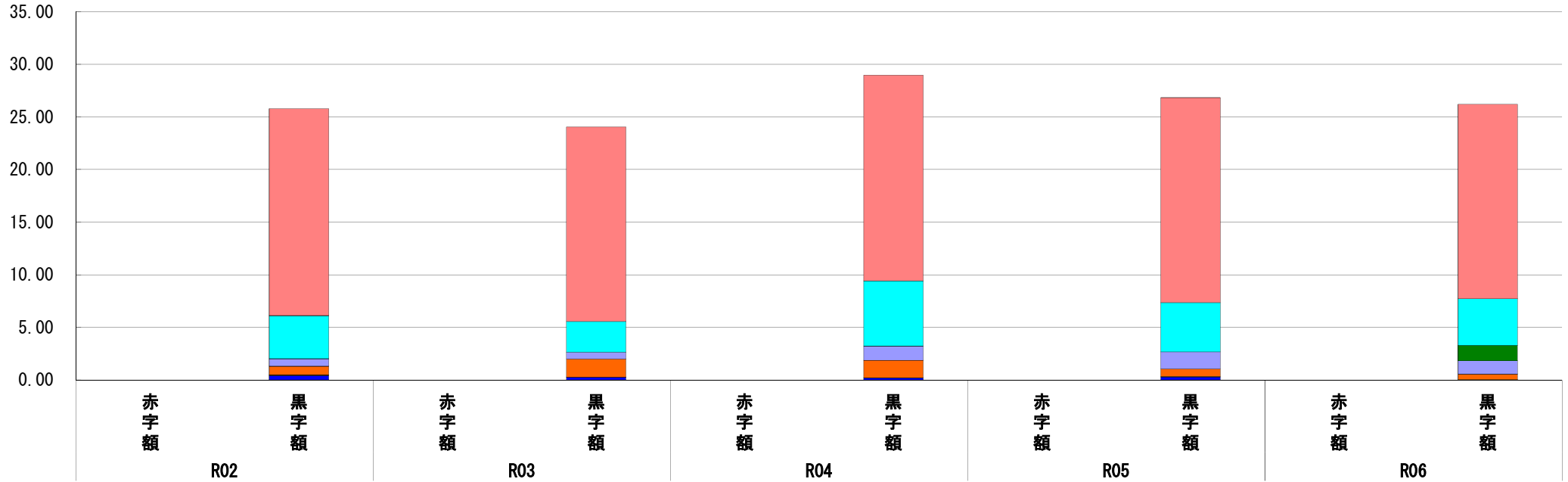
財政調整基金残高比率、実質収支ともに健全エリアの範囲内となっており、今後も事務事業の見直し、老朽化した公共施設等の統廃合など歳出の合理化等の行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

宮城県大衡村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		19.67	18.50	19.54	19.49	18.48
一般会計		4.11	2.92	6.22	4.67	4.45
下水道事業会計		-	-	-	-	1.46
国民健康保険事業勘定特別会計		0.71	0.63	1.34	1.64	1.27
介護保険事業勘定特別会計		0.83	1.74	1.65	0.71	0.49
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.01	0.02	0.04	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.43	0.25	0.20	0.29	-

## 分析欄

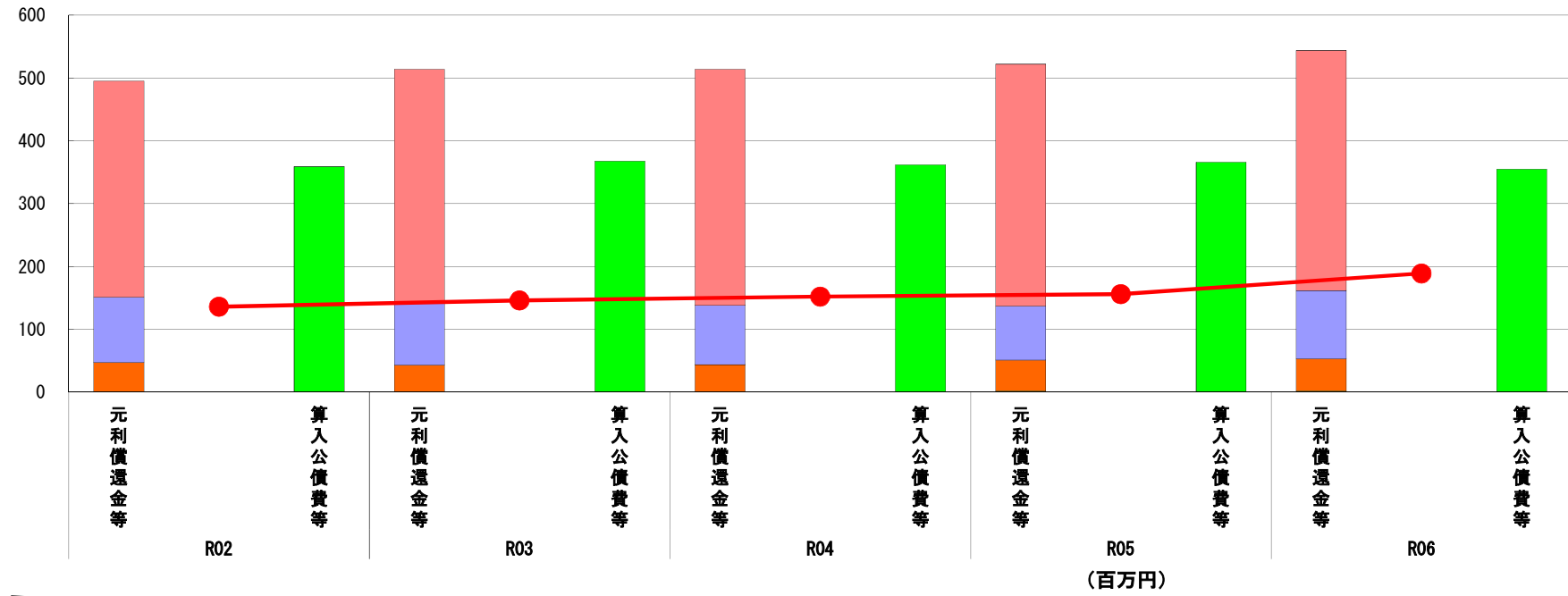
全会計が黒字を達成しており、健全な財政運営を行っているところである。引き続き全会計において財政の健全化に取り組んでいくこととする。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

宮城県大衡村

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		344	370	376	385	382
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		104	101	94	86	109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	42	43	49	51
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	2	2
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		359	368	362	366	355
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		136	146	152	156	189

**分析欄**

起債発行額を極力抑制していることから、償還金はほぼ横ばいの状況となっている。実質は臨時財政対策債の償還費が4割以上を占めており、今後は、発行額が大きい臨時財政対策債や償還期間が短い辺地債の償還が特に大きくなるため、更なる起債発行額の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

該当なし。

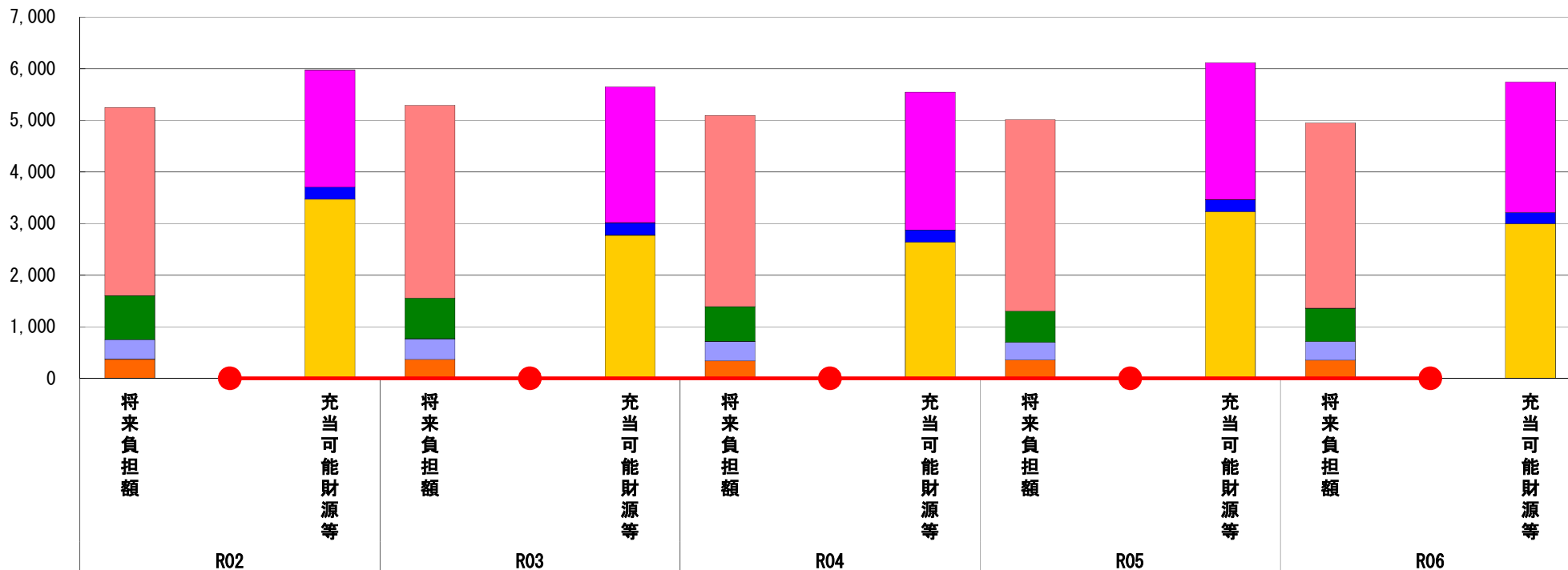
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

宮城県大衡村

(百万円)



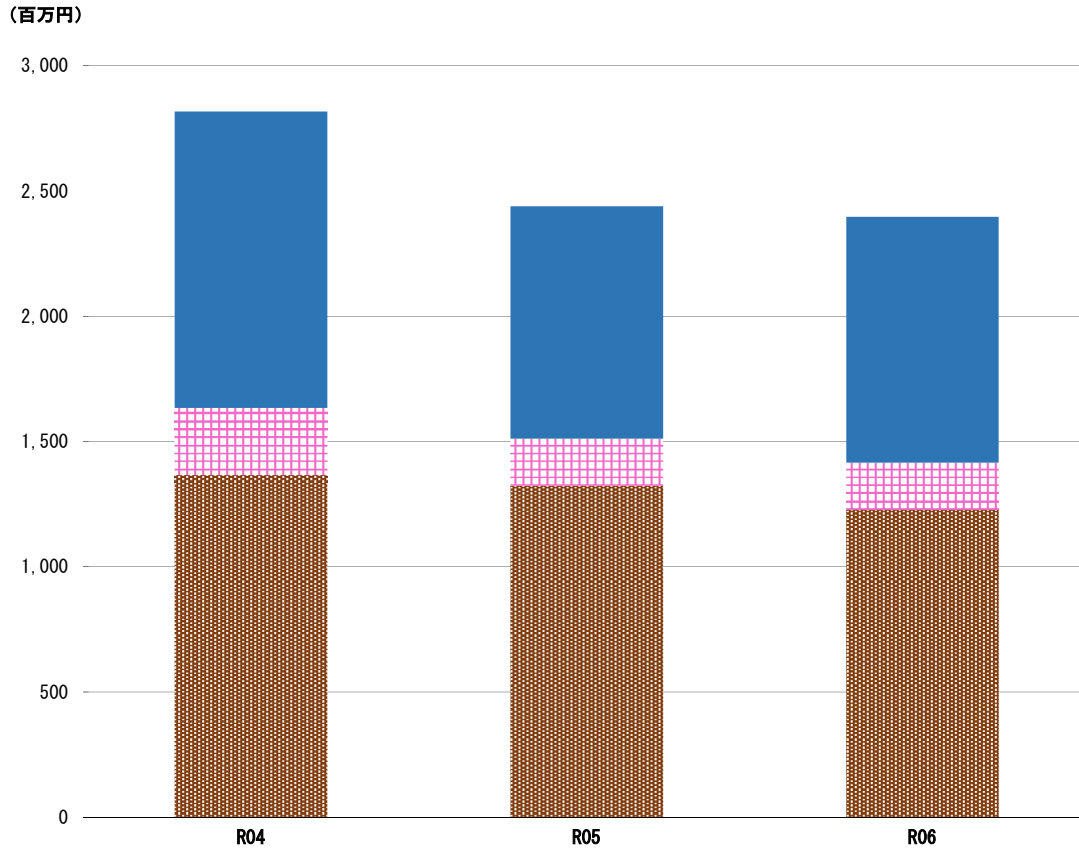
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,643	3,736	3,701	3,704	3,591
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		852	789	672	608	641
	組合等負担等見込額		383	400	381	340	364
	退職手当負担見込額		372	368	340	361	354
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,270	2,628	2,668	2,651	2,524
	充当可能特定歳入		235	243	238	231	220
	基準財政需要額算入見込額		3,469	2,775	2,640	3,233	2,998
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 725	▲ 353	▲ 452	▲ 1,102	▲ 792

## 分析欄

平成29年度から将来負担比率の分子はマイナスとなっており、将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高についても前年度と比較し減少しているが、充当可能基金は減少している状況である。今後はより将来負担額が減少するよう財政の健全化に取り組んでいく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,366	1,323	1,227
減債基金		268	188	188
その他特定目的基金		1,182	928	982
大衡村公共施設整備基金		347	407	407
大衡村長寿社会対策基金		206	192	183
大衡村企業立地促進基金		134	174	134
大衡村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		373	26	112
大衡村新型コロナウイルス感染症対策基金		41	39	39
基金残高合計		2,816	2,439	2,396

令和6年度

宮城県大衡村

## 基金全体

（増減理由）

・積立基金残高は約24億円で、前年度と比較しても大きな増減はなかった。千円単位で見れば約4千万円減少しており、新規として大衡村特定防衛施設周辺調整交付金事業基金へ大衡村学校給食費無償化事業及び大衡村学校給食センター運営事業に係る積立約9千万円を実施したが、企業立地奨励金等企業誘致に関わるものとして、大衡村企業立地促進基金から4千万円、財政調整基金から約1億7千万円の取崩しを実施したことが要因となっている。

（今後の方針）

・基金全体の大部分を占める財政調整基金は令和3年度に一時的に増加となったものの、今後耐用年数を迎える公共施設の更新等及び大衡村の重点施策である企業誘致関連経費としての取崩し、また物価高騰に伴い人件費や継続的事業等の費用増加が見込まれることからそれに対応するため、減少していく見込みである。

このため、公共施設等総合管理計画に基づく施設等の集約・複合化や長寿命化といった対策を講じつつ、企業誘致関連の動向を注視し、既存事業の効果検証を実施し、統廃合を検討するなど、適時適切な積立をすることを目標としたい。

また、特定目的基金については、年次の事業計画等により増減していく見込みであり、今後、急減や急増は想定していないが、引き続き適切に管理をしていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

・約1億円の減少要因としては、主に下水道事業が公営企業化したことにより、それに伴う運転資金等で繰出金の支出があり、財源が不足したため。

（今後の方針）

・財政調整基金は将来の財政需要に備えて適切に管理する必要があるものであり、村財政の調整を図るため柔軟に活用していく方針であるが、今後は公共施設等の更新、企業誘致関連事業も多く控えているため、その関連費用として減少していく見込みである。

## 減債基金

（増減理由）

・利子分積立のみ。増減なし。

（今後の方針）

・これまででも、必要とされる額を適時適切に積立してきたところ。今後も、経済変動等の財源不足に備え、必要な現在高を確保していく見込みである。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ①公共施設整備に要する経費へ充当。
- ②福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、高齢化社会到来に対応した施策の推進。
- ③企業誘致の促進経費へ充当。
- ④防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による。
- ⑤新型コロナウイルス感染症対策に要する経費へ充当。

（増減理由）

- ①利子積立のみ増減なし。
- ②民生団体等補助12百万円取崩による減。利子積立は2百万円。
- ③企業立地促進奨励金に関わる40百万円取崩による減。利子積立のみ増。
- ④利子、交付金積立111百万円、医療費助成事業取崩25百万円。
- ⑤利子積立のみ増減なし。

（今後の方針）

- ①改修・更新時期を迎える施設が多くあるため、今後も積極的に積立を行う。
- ②高齢者タクシー利用券助成事業及びシルバー人材センター補助金への充用により減少の見込み。
- ③今後も企業誘致を促進していくため、必要な額を積立していく。
- ④医療費助成事業、学校給食費無償化事業、学校給食センター運営事業等を計画。
- ⑤収束傾向となっているので、今後は減少となる予定。